

四半期報告書

2014年6月第1四半期

〔自 2014年4月1日〕
〔至 2014年6月30日〕

トヨタ自動車株式会社

E 0 2 1 4 4

2014年6月第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2014年8月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 2014年6月第1四半期
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28-2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 清水寛亮

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817-7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 藤井英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	2013年6月 前第1四半期 連結累計期間	2014年6月 当第1四半期 連結累計期間	2014年3月期
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	6,255,319	6,390,688	25,691,911
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	724,163	771,826	2,441,080
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	562,194	587,774	1,823,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	985,532	584,618	2,892,501
純資産額 (百万円)	13,550,706	15,458,288	15,218,987
総資産額 (百万円)	37,168,264	41,455,717	41,437,473
基本1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	177.45	185.43	575.30
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	177.32	185.34	574.92
株主資本比率 (%)	34.7	35.5	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,029,338	875,596	3,646,035
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,309,354	△ 697,928	△ 4,336,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,757	△ 23,740	919,480
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	1,526,287	2,175,052	2,041,170

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高は消費税等を含みません。

2 【事業の内容】

四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、224万1千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて9千台(0.4%)の増加となりました。日本での販売台数については、50万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて2万台(3.8%)の減少となりました。一方、海外においては、173万5千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて2万9千台(1.7%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は6兆3,906億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,353億円(2.2%)の増収となり、営業利益は6,927億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて293億円(4.4%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が400億円、為替変動の影響が300億円、その他の要因が493億円ありました。一方、減益要因として、諸経費の増加ほか500億円、販売面での影響が400億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は7,718億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて476億円(6.6%)の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は5,877億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて255億円(4.6%)の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車事業

売上高は5兆9,146億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて966億円(1.7%)の増収となりましたが、営業利益は5,867億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて217億円(3.6%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

②金融事業

売上高は3,774億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて375億円(11.0%)の増収となり、営業利益は982億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて469億円(91.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は2,583億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて238億円(10.2%)の増収となり、営業利益は107億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて36億円(51.4%)の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

①日本

売上高は3兆2,965億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,596億円（4.6%）の減収となり、営業利益は3,659億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて901億円（19.8%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少などによるものです。

②北米

売上高は2兆2,591億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,539億円（7.3%）の増収となり、営業利益は1,655億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて828億円（100.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたこと、ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

③欧州

売上高は6,506億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて546億円（9.2%）の増収となり、営業利益は108億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて56億円（106.5%）の増益となりました。

④アジア

売上高は1兆1,974億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて206億円（1.7%）の減収となりましたが、営業利益は1,103億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて62億円（6.0%）の増益となりました。

⑤その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中近東）

売上高は5,919億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて170億円（2.8%）の減収となり、営業利益は340億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて84億円（19.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、8,755億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が1兆293億円の増加であったことに比べて、1,537億円の減少となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、6,979億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が1兆3,093億円の減少であったことに比べて、6,114億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、237億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が537億円の増加であったことに比べて、774億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2兆1,750億円と、前連結会計年度末に比べて1,338億円（6.6%）増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、2,451億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,997,492	3,417,997,492	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク、 ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 1部)	単元株式数 100株
計	3,417,997,492	3,417,997,492	—	—

(注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

2 2014年3月26日開催の取締役会の決議および2014年6月17日開催の当社定時株主総会の決議により、2014年6月30日を消却日として自己株式30,000,000株の消却を実施しました。これにより、発行済株式の総数は、3,417,997,492株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月30日	△ 30,000	3,417,997	—	397,049	—	416,970

(注) 2014年3月26日開催の取締役会の決議および2014年6月17日開催の当社定時株主総会の決議により、2014年6月30日を消却日として自己株式30,000,000株の消却を実施しました。これにより、発行済株式の総数は、3,417,997,492株となっています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 283,011,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 3,162,678,500	31,626,785	—
単元未満株式	普通株式 2,307,792	—	—
発行済株式総数	3,447,997,492	—	—
総株主の議決権	—	31,626,785	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式278,231,400株と相互保有株式4,779,800株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	278,231,400	—	278,231,400	8.07
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,740,200	—	1,740,200	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橘 二丁目10番1号	609,500	—	609,500	0.02
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	500,000	—	500,000	0.01
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100	—	473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300	—	334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	317,100	—	317,100	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里11番地3	222,400	—	222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町一丁目 1番地	205,300	—	205,300	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400	—	145,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100	—	100,100	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	71,700	—	71,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	25,900	—	25,900	0.00
ネッツトヨタ西日本(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 三丁目1番48号	12,700	—	12,700	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000	—	10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900	—	9,900	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	2,000	—	2,000	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200	—	200	0.00
計	—	283,011,200	—	283,011,200	8.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,041,170	2,175,052
定期預金	180,207	115,834
有価証券	2,046,877	2,076,170
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,036,232	1,793,667
金融債権＜純額＞	5,628,934	5,615,585
未収入金	351,182	373,278
たな卸資産	1,894,704	1,972,856
繰延税金資産	866,386	850,853
前払費用及びその他	672,014	600,979
流動資産合計	15,717,706	15,574,274
長期金融債権＜純額＞	8,102,294	8,143,879
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	6,765,043	6,800,260
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,429,778	2,391,908
従業員に対する 長期貸付金	44,966	44,697
その他	736,388	735,123
投資及びその他の資産合計	9,976,175	9,971,988
有形固定資産		
土地	1,314,040	1,314,447
建物	4,073,335	4,094,213
機械装置	10,381,285	10,307,943
賃貸用車両及び器具	3,709,560	3,883,569
建設仮勘定	286,571	319,489
小計	19,764,791	19,919,661
減価償却累計額＜控除＞	△ 12,123,493	△ 12,154,085
有形固定資産合計	7,641,298	7,765,576
資産合計	41,437,473	41,455,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	4,830,820	4,587,346
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,949,663	3,262,313
支払手形及び買掛金	2,213,218	2,101,543
未払金	845,426	768,521
未払費用	2,313,160	2,374,298
未払法人税等	594,829	238,813
その他	933,569	987,082
流動負債合計	14,680,685	14,319,916
固定負債		
長期借入債務	8,546,910	8,638,078
未払退職・年金費用	767,618	789,273
繰延税金負債	1,811,846	1,825,053
その他	411,427	425,109
固定負債合計	11,537,801	11,677,513
負債合計	26,218,486	25,997,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 2014年3月31日および 2014年6月30日 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 2014年3月31日 3,447,997,492株 2014年6月30日 3,417,997,492株		
資本剰余金	551,308	549,750
利益剰余金	14,116,295	14,267,629
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	528,161	501,770
自己株式	△ 1,123,666	△ 1,002,166
自己株式数： 2014年3月31日 278,231,473株 2014年6月30日 248,146,459株		
株主資本合計	14,469,148	14,714,033
非支配持分	749,839	744,255
純資産合計	15,218,987	15,458,288
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	41,437,473	41,455,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	5,926,535	6,023,590
金融収益	328,784	367,098
売上高合計	6,255,319	6,390,688
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	4,802,456	4,896,086
金融費用	219,797	199,089
販売費及び一般管理費	569,683	602,785
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,591,936	5,697,960
営業利益	663,383	692,728
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	38,163	46,483
支払利息	△ 4,584	△ 3,914
為替差益<純額>	9,477	12,985
その他<純額>	17,724	23,544
その他の収益・費用(△)合計	60,780	79,098
税金等調整前四半期純利益	724,163	771,826
法人税等	210,130	259,973
持分法投資損益	89,938	105,329
非支配持分控除前 四半期純利益	603,971	617,182
非支配持分帰属損益	△ 41,777	△ 29,408
当社株主に帰属する 四半期純利益	562,194	587,774

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	177円45銭	185円43銭
希薄化後	177円32銭	185円34銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	603,971	617,182
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	117,861	△ 85,510
未実現有価証券評価損益	260,921	52,495
年金債務調整額	2,779	451
その他の包括利益・損失(△)合計	381,561	△ 32,564
四半期包括利益	985,532	584,618
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 50,673	△ 23,235
当社株主に帰属する四半期包括利益	934,859	561,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	603,971	617,182
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	287,661	316,004
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	8,187	11,321
退職・年金費用<支払額控除後>	3,738	5,718
固定資産処分損	5,607	5,027
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,526	15
繰延税額	△ 19,375	26,828
持分法投資損益	△ 89,938	△ 105,329
資産及び負債の増減ほか	226,961	△ 1,170
営業活動から得た現金<純額>	1,029,338	875,596
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,015,498	△ 3,190,505
金融債権の回収及び売却	2,722,212	2,982,259
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 239,446	△ 264,417
賃貸資産の購入	△ 403,833	△ 531,883
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	8,655	13,743
賃貸資産の売却	205,701	181,521
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 1,702,481	△ 753,193
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,081,860	790,883
投資及びその他の資産の増減ほか	33,476	73,664
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,309,354	△ 697,928
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,127,431	1,050,791
長期借入債務の返済	△ 821,711	△ 541,420
短期借入債務の減少	△ 43,045	△ 186,965
当社株主への配当金支払額	△ 190,046	△ 316,977
非支配持分への配当金支払額	△ 23,581	△ 29,499
自己株式の取得(△)及び処分	4,709	330
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	53,757	△ 23,740
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	34,249	△ 20,046
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 192,010	133,882
現金及び現金同等物期首残高	1,718,297	2,041,170
現金及び現金同等物四半期末残高	1,526,287	2,175,052

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

（1）子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

（2）持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

（3）非支配持分

米国会計基準では、親会社持分同様、子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされています。これに基づき、四半期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。日本会計基準では、親会社持分のみが連結会社に対する持分とされており、当社株主に帰属する金額のみを四半期純利益として表示しています。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合에만、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

2013年7月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は不確実な税務ポジションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、未認識税務ベネフィットやその一部を、税務上の繰越欠損金、類似した税務上の損失もしくは繰越税額控除に係る繰延税金資産から減額して財務諸表に表示することを要求しています。トヨタは、2013年12月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2014年5月、FASBは顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2014年3月31日および2014年6月30日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2014年3月31日	2014年6月30日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	1,254	2,127
投資及びその他の資産－その他	36,572	35,548
合計	37,826	37,675
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	23,182	28,924
投資及びその他の資産－その他	159,644	161,795
合計	182,826	190,719
先物為替予約・オプション		
流動資産－前払費用及びその他	7,052	6,377
投資及びその他の資産－その他	—	—
合計	7,052	6,377
デリバティブ資産 総額	227,704	234,771
取引相手との相殺	△ 85,331	△ 74,792
受入担保との相殺	△ 78,554	△ 99,530
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	63,819	60,449
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 1,442	—
固定負債－その他	—	△ 1,078
合計	△ 1,442	△ 1,078
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 32,569	△ 35,770
固定負債－その他	△ 132,161	△ 106,929
合計	△ 164,730	△ 142,699
先物為替予約・オプション		
流動負債－その他	△ 9,468	△ 4,528
固定負債－その他	△ 5	△ 3
合計	△ 9,473	△ 4,531
デリバティブ負債 総額	△ 175,645	△ 148,308
取引相手との相殺	85,331	74,792
差入担保との相殺	61,680	48,254
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	△ 28,634	△ 25,262

2014年3月31日および2014年6月30日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2014年3月31日	2014年6月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	151,704	149,405
合計	151,704	149,405
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	15,135,193	15,235,321
先物為替予約・オプション	1,965,611	1,621,947
合計	17,100,804	16,857,268

2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	6月30日に終了した3ヶ月間			
	2013年		2014年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 4,885	4,996	△ 395	443
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 55,989		21,176	
為替差益・差損(△)＜純額＞	1,490		1,119	
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	18,013		△ 5,277	
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 18,724		24,819	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2014年6月30日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は2,768百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は24,935百万円です。また、2014年6月30日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で2,768百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2014年6月30日現在、最大で2,138,520百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2014年6月30日現在の残高は、6,440百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。トヨタは、2009年11月、北米において、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連して、特定車種のセーフティ・キャンペーンを実施し、その後セーフティ・キャンペーンの対象車種を拡大しました。2010年1月、北米、欧州および中国等においてアクセルペダルの不具合に関連した特定車種のリコールを実施することを決定しました。また、2010年2月、日本、北米および欧州等においてブリウスなどの制動装置に関するリコールを実施することを決定しました。前述のリコール等の市場処置に関するトヨタに対する申し立ておよび訴訟、ならびに政府による調査については、次のとおりです。

2009年11月以降、トヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する約200件の集団訴訟と500件以上の個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟や欠陥商品法に基づく訴訟が提起されています。すべての集団訴訟と多くの個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟は、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所またはカリフォルニア州地方裁判所のいずれかに統合されました。

2013年7月、連邦裁判所は経済的損失に関する訴訟についての2012年12月の和解を最終的に承認し、経済的損失に関する訴訟を却下しました。裁判所の決定について様々な異議申立人から控訴されましたが、すべての控訴は取り下げられ和解は確定しました。

この和解に、連邦統合訴訟および米国の様々な州で係属中の人身傷害に関わる製造物責任訴訟は含まれていません。しかしながら、連邦およびカリフォルニア州の統合手続の判事は、それらの手続のうちの人身傷害に関わる製造物責任訴訟についての集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、すべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。

2010年2月以降、トヨタに対して、様々なハイブリッド車で一定の道路状況における走行時に、タイムリーに停止することができない現象が発生するアンチロックブレーキシステムの欠陥があると主張する約20件の集団訴訟が提起されました。これらの集団訴訟は2件の訴訟（1件はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所、1件は同州ロサンゼルス郡の州裁判所）に併合されました。2013年1月、連邦裁判所はリコール対象車種について、原告のクラス認定に関する申し立てを退ける裁定を下し、代表原告の申し立てに対してトヨタ勝訴の略式判決を出しました。2013年7月、裁判所はリコール対象外の車種についてクラス認定の申し立てを退け、その決定については原告から控訴されています。

トヨタは、これらの案件の多くについて既に解決に至っている、または現在解決を模索していますが、それらのすべてについて抗弁を有していると考えており、解決していない案件については適切に弁明していきます。

2010年2月、トヨタは、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を受領し、意図せぬ加速に関する書類の提出が要求されました。2014年3月、トヨタはニューヨーク州南部地区連邦検事局の調査に関して起訴猶予契約を締結したことを公表しました。トヨタは、起訴猶予契約に基づき、米国政府に12億米ドルを支払い、2014年3月期において、本合意に関する費用を12億米ドル計上しました。また、同契約に基づき、トヨタは、独立モニターにより、安全関連の情報提供に関する社内規則や手順、車両事故情報の社内展開プロセス、一定の技術報告書の作成や展開のプロセスに関して確認を受けます。

トヨタは、これらのリコール関連の問題に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。(1) 多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、(2) 関連する多くの事実関係が確定される必要があること、(3) 申し立ての法的根拠および性質が不明であること、(4) 申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、(5) 同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。トヨタは、これらの問題の評価を継続的に行っており、それらのいくつかにおいては、適宜、解決のための協議を行うことが見込まれています。現時点の情報に基づく予測は不可能ですが、これらの問題の結果によっては、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。前述のリコール関連の問題と同様に、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を予測することができません。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

欧州連合は加盟国に対し、各自動車メーカーが使用済自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用を負担する法令を制定するよう指令しました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定された法令の実施面において、不確実性が存在しています。トヨタは現時点で成立している法令に基づき、見積債務を計上しています。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価しています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,807,049	328,784	119,486	—	6,255,319
セグメント間の 内部売上高	10,956	11,092	114,985	△ 137,033	—
計	5,818,005	339,876	234,471	△ 137,033	6,255,319
営業費用	5,209,509	288,607	227,337	△ 133,517	5,591,936
営業利益	608,496	51,269	7,134	△ 3,516	663,383

当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,900,070	367,098	123,520	—	6,390,688
セグメント間の 内部売上高	14,597	10,330	134,796	△ 159,723	—
計	5,914,667	377,428	258,316	△ 159,723	6,390,688
営業費用	5,327,915	279,215	247,517	△ 156,687	5,697,960
営業利益	586,752	98,213	10,799	△ 3,036	692,728

(2) 所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(2013年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,067	2,062,276	568,278	1,123,017	562,681	—	6,255,319
所在地間の 内部売上高	1,517,149	42,857	27,720	95,050	46,337	△1,729,113	—
計	3,456,216	2,105,133	595,998	1,218,067	609,018	△1,729,113	6,255,319
営業費用	3,000,141	2,022,462	590,734	1,113,889	566,512	△1,701,802	5,591,936
営業利益	456,075	82,671	5,264	104,178	42,506	△27,311	663,383

当第1四半期連結累計期間(2014年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,908,471	2,196,326	621,370	1,114,044	550,477	—	6,390,688
所在地間の 内部売上高	1,388,060	62,797	29,288	83,384	41,481	△1,605,010	—
計	3,296,531	2,259,123	650,658	1,197,428	591,958	△1,605,010	6,390,688
営業費用	2,930,568	2,093,587	639,790	1,087,042	557,907	△1,610,934	5,697,960
営業利益	365,963	165,536	10,868	110,386	34,051	5,924	692,728

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第1四半期連結累計期間（2013年6月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,055,050	442,337	1,165,287	1,146,229	4,808,903
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,255,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	7.1	18.6	18.3	76.9

当第1四半期連結累計期間（2014年6月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,183,929	590,732	1,046,751	1,175,242	4,996,654
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,390,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	9.2	16.4	18.4	78.2

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 1株当たり情報

2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 株式数	1株当たり当社 株主に帰属する 四半期純利益
2013年6月30日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	562,194	3,168,225	177円45銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(42)	2,005	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	562,152	3,170,230	177円32銭
2014年6月30日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	587,774	3,169,812	185円43銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(14)	1,389	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	587,760	3,171,201	185円34銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算には含まれていません。なお、2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に含まれていない潜在株式数は、それぞれ2,802千株および2,341千株です。

2014年6月17日に開催された定時株主総会で承認され、2014年6月18日に効力発生した期末現金配当金の総額は316,977百万円であり、1株当たり配当額は100円です。

8 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2014年3月31日および2014年6月30日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2014年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	311,582	401,546	—	713,128
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	5,234,856	920,975	9,092	6,164,923
株式	1,997,196	—	—	1,997,196
その他	54,383	517,950	—	572,333
デリバティブ金融商品	—	220,160	7,544	227,704
合計	7,598,017	2,060,631	16,636	9,675,284
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 175,645	—	△ 175,645
合計	—	△ 175,645	—	△ 175,645
金額：百万円				
2014年6月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	257,765	564,942	—	822,707
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	5,366,450	947,694	8,995	6,323,139
株式	2,071,353	—	—	2,071,353
その他	54,463	315,678	—	370,141
デリバティブ金融商品	—	226,532	8,239	234,771
合計	7,750,031	2,054,846	17,234	9,822,111
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 148,308	—	△ 148,308
合計	—	△ 148,308	—	△ 148,308

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2014年3月31日および2014年6月30日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券50%、米国・欧州などの海外債券50%、および国内債券50%、米国・欧州などの海外債券50%となっており、株式はそれぞれ86%および87%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、2013年6月30日および2014年6月30日に終了した各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

9 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失(△)累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額
2013年6月30日に終了した3ヶ月間：				
2013年3月31日現在残高	△ 813,480	666,813	△ 209,456	△ 356,123
組替前その他の包括利益・損失(△)	117,861	266,387	885	385,133
組替額	—	△ 5,466	1,894	△ 3,572
その他の包括利益・損失(△)	117,861	260,921	2,779	381,561
—税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	△ 4,395	△ 3,752	△ 749	△ 8,896
2013年6月30日現在残高	△ 700,014	923,982	△ 207,426	16,542
2014年6月30日に終了した3ヶ月間：				
2014年3月31日現在残高	△ 516,538	1,160,563	△ 115,864	528,161
組替前その他の包括利益・損失(△)	△ 85,510	62,683	△ 54	△ 22,881
組替額	—	△ 10,188	505	△ 9,683
その他の包括利益・損失(△)	△ 85,510	52,495	451	△ 32,564
—税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	7,951	△ 2,323	545	6,173
2014年6月30日現在残高	△ 594,097	1,210,735	△ 114,868	501,770

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	6月30日に終了した3ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2013年	2014年	
未実現有価証券評価損益：			
	2,507	△ 1,174	金融収益
	5,079	△ 3,235	為替差益<純額>
	△ 16,593	△ 12,307	その他<純額>
	△ 9,007	△ 16,716	税金等調整前四半期純利益
	3,527	6,527	法人税等
	14	1	持分法投資損益
	△ 5,466	△ 10,188	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	4,193	1,918	* 1
過去勤務債務の償却	△ 1,190	△ 1,160	* 1
	3,003	758	税金等調整前四半期純利益
	△ 1,109	△ 253	法人税等
	1,894	505	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計—税効果考慮後	△ 3,572	△ 9,683	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益(△)・費用の計算に含まれています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 内 仁 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月8日
【会社名】	トヨタ自動車株式会社
【英訳名】	TOYOTA MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊田章男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市トヨタ町1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 豊田 章男は、当社の2014年6月第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。